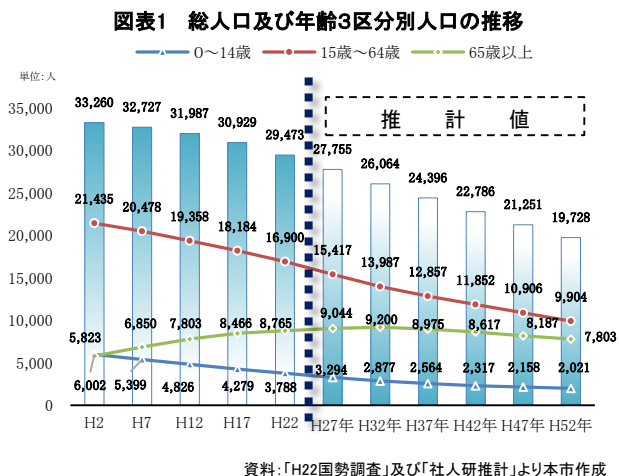


<長井市人口ビジョン（案）概要版>

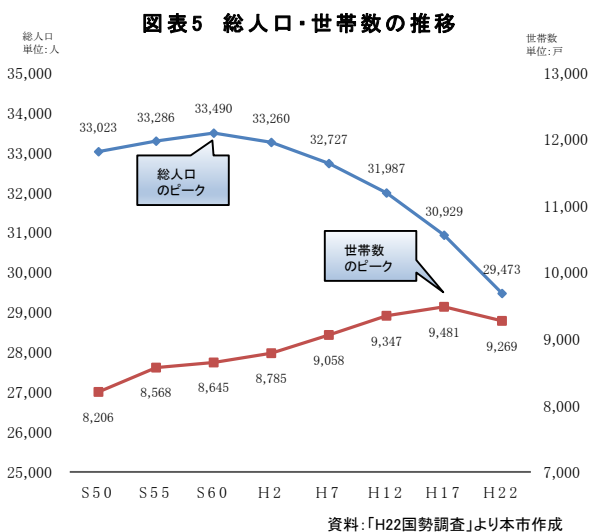
1 本市の人口・世帯数の推移

社人研の人口推計によれば、今後、本市の人口はさらに減少して推移し、平成52(2040)年には2万人を下回る。

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

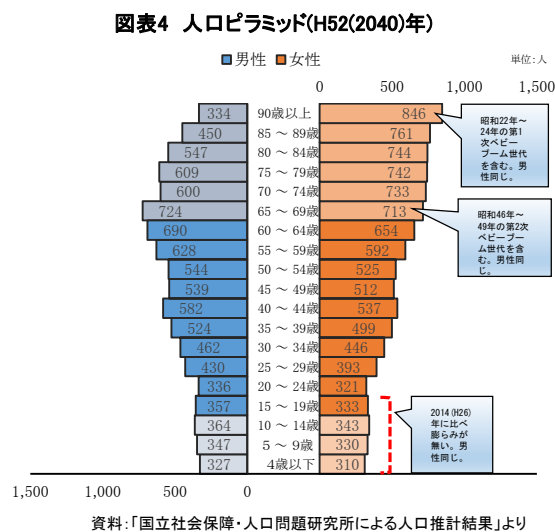
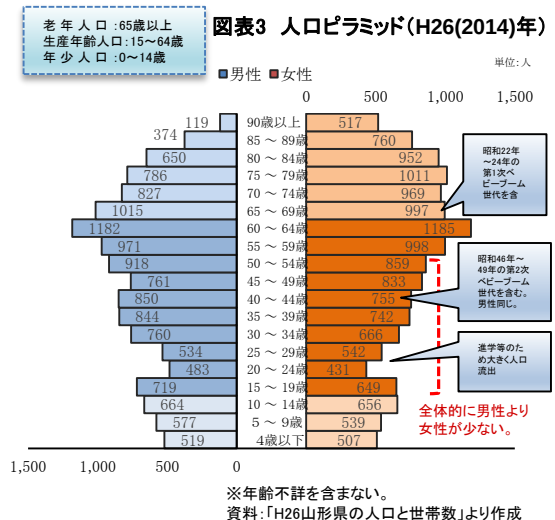


総人口は昭和60年、世帯数は平成17年がピーク。以降減少に転じている。



2 本市の人口構成

平成52(2040)年の人口ピラミッドは、平成26(2014)年)と比較すると、全体的に層が薄くなるとともに19歳以下の膨らみが無くなっている。



3 本市のパターン別将来人口の推計

施策推進の程度、目標値(合計特殊出生率、社会増減の均衡時期)別に設定した2パターンで人口推計を行う。

相対的な政策推進の程度イメージ ◎:特に強化 ○:強化 △:通常

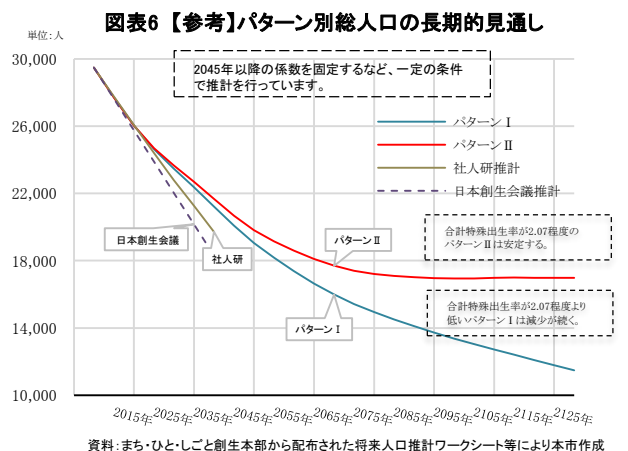
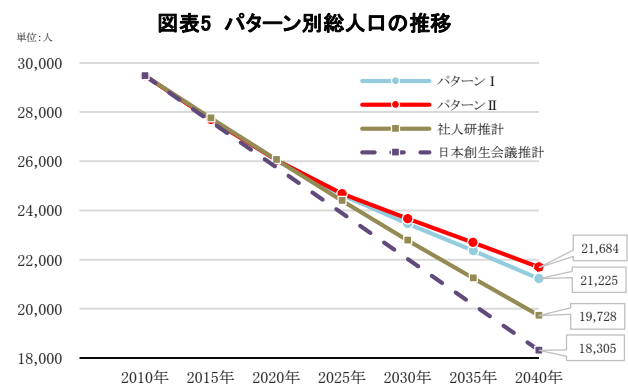
パターン名	相対的な政策推進の程度 (記号は下表対応)				目標値	
	A	B	C	D	合計特殊出生率 ※達成時期は社会増減の均衡時期と同じ	※社会増減の均衡時期
パターンⅠ	◎	◎	○	◎	1.80程度	2030年(15年後)
パターンⅡ	◎	◎	◎	◎	2.07程度	2030年(15年後)

(以下参考)

社人研推計	◎	△	○	◎	1.48程度相当 (2025年以降)	均衡しない(社会増減は一定程度収束)
日本創生会議推計	△	△	△	△	同上	均衡しない(社会増減は収束しない)

※社会増減：転出と転入(社会移動)による人口の変化をいう。
※国や県は2040年に合計特殊出生率2.07、社会増減の均衡を達成する設定であるが、本市の合計特殊出生率が国や県より高く推移していること、多くの若い女性人口の定着と合計特殊出生率2.07が同時に達成されれば人口増には効果的であること等を考慮した。

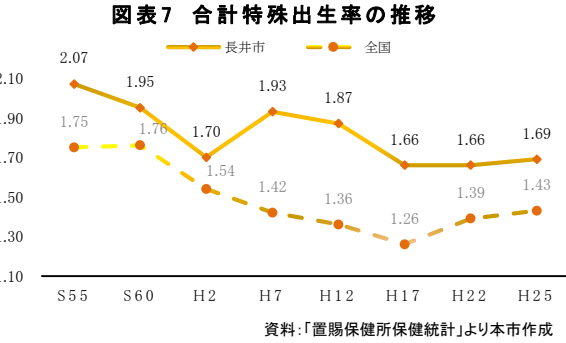
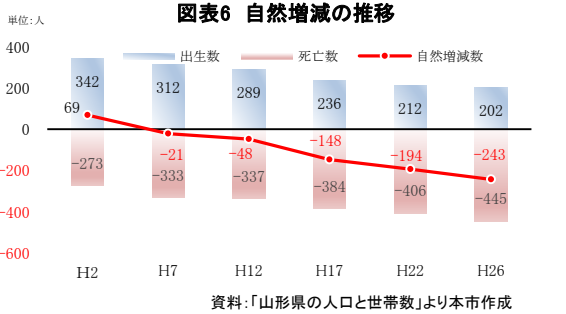
記号	長井市総合戦略の基本目標(施策分野)
A	長井市における安定した雇用の創出
B	長井市への新しいひとの流れをつくる
C	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかねる
D	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る



<人口減少の分析と将来の方向性>

1 自然増減（出生－死亡）の状況

本市では、平成7年に死亡数が出生数を上回り、自然減少に転じている。合計特殊出生率は、全国よりも高く推移しているが、平均初婚年齢、25歳～49歳人口における未婚率は男女ともに上昇し、男性は全国とほぼ同水準となっている。



図表8 平均初婚年齢の推移

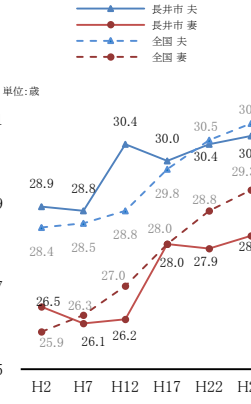
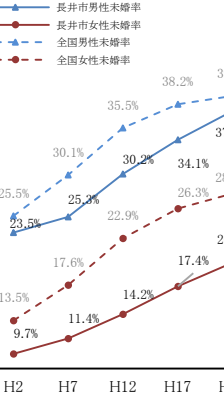
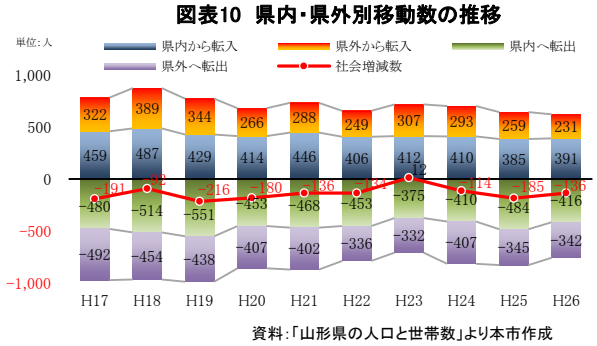


図9 25歳～49歳人口における未婚率の推移



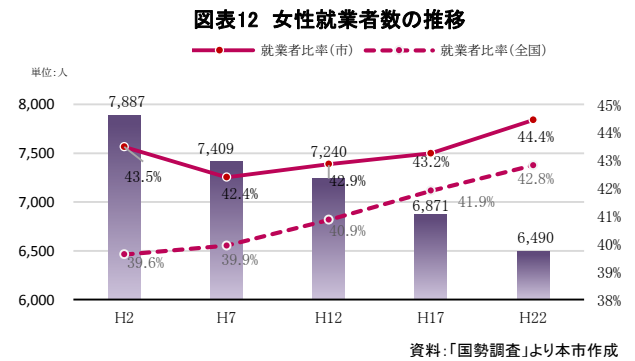
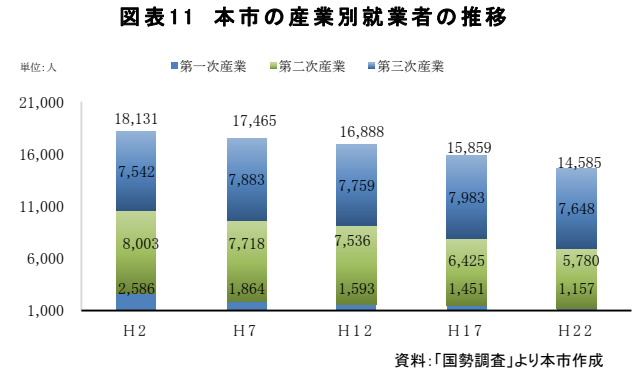
2 社会増減（転入－転出）の状況

本市の社会増減については、ほぼ転出超過となっている。



3 就業者数（雇用）の状況

本市の就業者数は減少、第三次産業就業者は横ばい。女性就業者は減少しているが、全就業者に占める比率は上昇。



4 本市の人口維持に関する課題・将来の方向性等

本市の人口維持に関する様々な課題に対し、将来ビジョンを掲げ、2つの基本方針により対応していく。

(1) 現状分析や意識調査からわかる本市の人口維持に関する課題

N O	場 面	課 題
1	就職	・多様な産業の誘致・育成による魅力的な就労の確保。 ・定住する女性、増加する高齢者の雇用の確保、雇用環境の整備。 ・農業の魅力向上による新規就農者の確保。
2	結婚	・若い女性の転出減・転入増による人口の増加 ・結婚に対する意識高揚等による早期結婚数の増加。 ・結婚に対する市民のサポート体制の充実。
3	出産 子育て	・早期出産と「可能ならもう1人」産む意識の醸成。 ・出産・子育ての経済的・精神的負担の軽減 ・医療や福祉、防犯など安心・安全の強化。
4	教育	・将来、本市に戻る愛着心と本市の課題を解決しようとする意識の育成。 ・豊かな人間性と確かな学力が身につく独自性ある教育の導入。 ・生きがいを持ち豊かな人生につながる生涯教育の充実。
5	居住	・都市の利便性と自然が調和した環境の維持。 ・空き家を含め、安価で良質な住宅の供給体制。 ・レジャーや防災も充実し、住みやすさに割安感があること。
6	老後	・仕事や趣味を含め生きがいがある豊かな余生が送れること。 ・健康・医療・福祉の連携による健康寿命の延伸体制の強化。 ・各種支援、3世代同居や共同生活等による経済的負担の軽減。

- (2) 市民、事業者、行政が一体となって目指す4つの将来ビジョン(仮)
- ①地域に根付く多様な産業で充実して働くことができ、特に女性が活躍できる。
 - ②総力を挙げまちの魅力を磨き上げ、移住者や観光交流者呼び込み、歓迎する。
 - ③多くの子どもを生ま育て、独自性のある教育で人間力、生きる力を育む。
 - ④自然と利便性が調和したまちで、安心して夢と希望に溢れた豊かな生活ができる。

(3) 人口減少問題に取り組む基本方針

①合計特殊出生率は2030年頃に2.07程度を目指し、達成後はさらに高い目標を目指す。

国の長期ビジョンでは2040年に合計特殊出生率2.07程度を達成する設定であるが、本市は国より高く推移してきたこと等を考慮し、国よりも早い2030年頃に合計特殊出生率2.07程度の達成を図る。

②社会増減は2030年頃をめどに早期の均衡を目指す。

今後、国全体で一体となって東京への人口流出の抑制と地方への移住について機運の高まりが予想される。これを大きなチャンスとして、市の総力を挙げ転出を抑制し、転入の増加を図る。